

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒⑥ 上記以外の方法(その他)

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進することとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価		
					理由	課題			
1	総務課	3018	行政管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	八千代市第4次総合計画前期基本計画に掲げた施策を推進するため、計画に対応した組織改正を行う	ある	第4次総合計画前期実施計画に掲げた施策を推進するため、計画に対応した組織改正を行うにあたって、限られた人数と施設で、何を優先させていくのかが課題となる。	第4次総合計画に掲げた施策を推進するため、課題解決に努めて推進すること。
2	総合企画課	3040	企画政策調整事業	自治事務	両方可能性はある	①行政評価システムの活用(各事業の現状と今後の方向性が明確に示されるため、第3次総合計画の検証および第4次総合計画の推進における重要な資料となる) ②市民満足度調査の実施(数値目標の達成度ならびに住民生活の満足度を把握することで、第3次総合計画の有効的な検証が可能となる) ③コミュニティ推進計画における市民委員会の設置(市民による意見・提案の場を設けることは、市民と行政の相互理解に繋がり、また地域住民主体のまちづくりに向けての環境整備としての効果も期待できる)	ない		推進 行政評価システムを活用し、施策等の検証を行い、効率的な事業の遂行に努めること。また、コミュニティ推進計画については、市民参画の方策を検討すること。
3	総合企画課	4049	行政評価推進事業	自治事務	両方可能性はある	事務事業評価の効率化を図るため、評価スケジュールの見直しを図る。 行政評価の透明性・客観性の確保、また評価結果の有効活用を図るため、第三者の視点による評価について検討を行う。 第3次総合計画の検証として役立てるため、全ての施策について評価を実施する。	ある	事務事業評価は、財務会計の細事業と評価単位を連動させているが、細事業には複数の事業を含んでいるため、評価が困難。 行政評価における外部評価に限らず、本市の外部評価の導入目的を明確にし、その他の手法についても研究し、導入を図っていく必要がある。	課題を解決して推進 評価結果の有効活用を図るため、課題解決に努めること。また、第三者評価については、引き続き検討すること。
4	総合企画課 統計調査室	3106	統計調査総務事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	八千代市統計協議会による統計思想の啓蒙だけでなく、市広報紙や市ホームページ等を活用し統計調査の重要性や調査への協力を幅広く行うとともに、大規模調査で必要となる調査員の早期確保を行うことにより有効性の向上が図れる。	ある	統計調査の重要性が理解されていないと伴に、プライバシー保護意識の高まりにより協力を得ることが難しい。	課題を解決して推進 統計調査の協力と調査員の早期確保に向け、課題解決に努め順次推進すること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価		
					理由	課題			
5	総合企画課 国際推進室	40777	国際推進事業	自治事務	両方可能性がある	<p>国際交流協会では、同会日本語指導ボランティア部会が通訳などの協力を得ながら、在住外国人を対象とした日本語講座を開催している。この講座を継続開催することで、在住外国人を含んだ全市民の生活の利便性を向上させることができる。また、協会がさまざまなイベントを開催し、世界の文化を紹介することで、市民の多文化共生への理解につながる。市としては、庁内の窓口担当者が情報を共有し、平成22年10月に村上団地内に開設した多文化交流センターを活用して多言語による情報を発信していく。</p>	ある	<p>国際交流協会の会員数が少なく、会員の会費収入のみでは各種事業を行うことは不可能である。また、積極的に活動している人数も限られているため、行政の補助が必要である。多文化共生という状況について、言葉も含め市民の理解を得られていない。</p>	<p>課題を解決して推進</p> <p>国際交流協会等と協力・連携し、課題解決に努め多文化共生への事業を推進すること。</p>
6	広報広聴課	3029	広報発行事業	自治事務	両方可能性がある	<p>見やすい紙面や市民に親しまれる広報紙づくりを目指すために、職員のスキルアップが求められる。また、市の記録を活用しやすくし、保存するために、撮影ネタデータ等の索引づくりや資料整理が求められる。</p>	ある	<p>膨大な資料を短期間で整理するには、人員の増加または外部委託が必要となる。</p>	<p>検討</p> <p>広報紙づくりのための職員のスキルアップを図ること。また、人員の増加や外部委託については、費用対効果を検証したうえで蓄積された記録の有効活用を図るべく資料整理に努めること。</p>
7	職員課	3022	人事管理事業	自治事務	両方可能性がある	<p>組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。</p>	ある	<p>人事評価システムの構築・導入に当たってのノウハウやスキル</p>	<p>課題を解決して推進</p> <p>人事評価システムの構築については、課題解決に努め順次推進すること。</p>
8	財政課	3035	財政管理事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	<p>事業担当課が行政評価制度を活用し、各事業の有効性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業の有効性の確認を行う。</p>	ある	<p>各部署において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。</p>	<p>課題を解決して推進</p> <p>事業担当課における各事業毎の行政評価により、財政上の視点を加味した検証を行い、日頃から財政運営の健全化を意識したうえで課題解決に努めるよう、推進すること。</p>

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
9	資産税課	3079	資産税賦課事業	自治事務	両方可能性がある	ある	<p>1. 臨時的任用職員の事務分担範囲を拡大することにより、業務の効率化や、一般職員の時間外勤務減少による経費削減を図れる。</p> <p>2. 基幹情報システムの再構築により、これまで手作業が多く生じていた過年度課税処理等にも迅速に対応できることとなり、また、システム間連携が確保されることで、非効率だった作業が解消され、事務負担の軽減に繋がる。</p> <p>1. 臨時的任用職員の事務量が增加する場合、正確かつ効率的に業務が遂行できるよう、内部研修・内部マニュアルの整備や、管理体制の強化などが課題として考えられる。</p> <p>2. 基幹情報システムの再構築に向け、情報管理課を中心とした関係部署との綿密な協議・調整や、新たなシステムへのデータ移行・帳票確認・テスト等あらゆる側面における十分な精査が不可欠となる。</p>	<p>基幹情報システムの一部である、税システムの導入及び臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め推進すること。</p>
10	資産税課	4023	固定資産評価家屋事業	自治事務	両方可能性がある	ある	<p>1. 固定資産課税システムや航空写真システムの機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や滅失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。</p> <p>2. 臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。</p> <p>1. 固定資産課税システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。</p> <p>2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。</p>	<p>基幹情報システムの構築及び臨時的任用職員の活用については、課題解決に努め業務効率を向上させ、その業務配分を調査や調査に対する啓蒙にも振り向けていくこと。</p>
11	健康福祉課	3113	社会福祉協議会運営補助事業	自治事務	両方可能性がある	ない	<p>八千代市第2次行財政改革大綱前期推進計画の取組みとして、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法(補助となる対象事業、補助率等)の見直し。</p> <p>経営改善・強化計画(H21～23)に基づき、より効果的・効率的な補助金の交付を図ること。</p>	<p>推進</p>
12	健康福祉課	3207	環境衛生事務事業	自治事務	両方可能性がある	ある	<p>高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。</p> <p>建設にあたっての費用の一時的な増加、周辺地権者への対応が必要と見込まれる。</p> <p>第二斎場の建設に向け四市複合事務組合に協力し、課題解決に努め順次推進すること。</p>	<p>課題を解決して推進</p>
13	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	ある	<p>市民から定員増の要望があったふれあい大学校について、ふれあい大学校公開講座を開催し授業を体験してもらうことによって、より多くの希望者に受講の機会の提供が出来る。</p> <p>新規講座開催により講師の確保や運営に伴う担当職員の事務負担が増加する。</p> <p>ふれあい大学校の拡充等、課題解決に努め順次推進すること。</p>	<p>課題を解決して推進</p>
14	長寿支援課	3133	在宅福祉サービス事業	自治事務	両方可能性がある	ない	<p>アナログ回線またはADSL回線のみに対応となっている緊急通報システムについて、マルチ回線の対応を図り、高齢者の安全・安心な生活を確保する。</p> <p>緊急通報システムの対応回線の拡充等について推進すること。</p>	<p>推進</p>

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
20	元気子ども課	4134	子ども医療費助成事業	自治事務	両方可能性がある	助成対象年齢を拡大させることにより有効性の向上を図る。	ある	システム改修に伴う費用等	助成対象年齢の拡大については、県の制度改正等の動向に注視し、課題解決に努め推進すること。	
21	子育て支援課	3176	学童保育事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	・既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。 ・現在使用しているハードは導入から相当の年数が過ぎ、また使用しているシステムはハード導入時に職員が作成したもので、そのシステムにより児童台帳管理や保育料管理を行っているが、現在の既製のシステムと比較し効率性に欠けることは否めず、有効性・効率性から思料した時、ハード及びシステムの改善が必要不可欠である。	ある	経費が増加する。また、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る観点から、放課後子どもプラン推進事業の放課後子ども教室の実施について求められている関係部署と今後の方向性について協議していかねばならない。さらに、これを実施した場合、学童の運営について時間や料金等どうするのかといった課題等がある。	検討	待機児童の解消等のため定員増や新設について検討すること。児童台帳管理や保育料管理については、経年の中でハード及びシステムの双方に課題が生じていることから、費用対効果を検証したうえで新システムの導入を推進すること。
22	子育て支援課	4196	児童一時預かり支援事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	「病児・病後児保育事業」にあつては、現在勝田台地区1施設のみであり、市内全域をカバーするという面から他地域にも増設することにより、利用者のニーズに応えると伴に利便性の向上から利用も増える。	ある	増設による事業費の増。新規委託先の確保。	課題を解決して推進	他地域への増設については、課題解決に努め、制度の充実について推進すること。
23	母子保健課	3187	予防接種事業	自治事務	両方可能性がある	予防接種法施行令の一部を改正する政令等の施行により、日本脳炎予防接種の対象者を4歳以上20歳未満の者が追加されたことや定期の予防接種の実施についての一部改正により、平成23年度に9歳及び10歳になる者に積極的な勧奨を行う。今後もシステム運用により、接種率の把握と向上に努めたい。子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種を実施し子宮頸がんの発生予防や感染症の発生及び重症化を予防する。	ある	定期予防接種(日本脳炎予防接種)及び任意予防接種を実施するためには、経費が増加する。	検討	国の動向に注視し、予防接種率の向上を図ること。また、健康管理システムの有効活用に努めること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価		
					理由	課題			
24	生涯学習振興課	3 4 2 5	社会教育振興事業	自治事務	両方可能性がある	<p>・家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、例えば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。</p> <p>・市内9公民館と総合生涯学習プラザの役割分担を決め、連携強化を図る。</p> <p>・「放課後子どもプラン推進事業」については、平成23年度より子ども部において実施する。</p>	ない	推進	家庭教育については、公民館と連携を密にするなど様々な場を活用し、事業を進めること。また、ホームページを活用し、情報発信に努めること。
25	公民館	3 8 9 0	公民館運営事業	自治事務	両方可能性がある	<p>○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。</p> <p>○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る等、主催講座の運営について見直しを行う。</p> <p>○「ボランティア講師登録制度」による指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。</p>	<p>教育的意図の高い講座については、参加者が減少する傾向にあるため、市民への啓発方法等、講座の運営にあたっては工夫が必要である。</p>	課題を解決して推進	主催講座や講演会等については、課題解決に努め推進すること。
26	環境保全課	3 6 8 1	水・地質環境対策事業	自治事務	両方可能性がある	<p>第1には、本事務事業を「水環境対策事業」と「地質環境対策事業」に2分する。これによって事務事業の対象や指標などが明確になり、分かりやすい評価が可能となる。第2には、「地質環境対策事業」については、現在休止・縮小している各種調査事業を再開し汚染除去対策を推進する。これによって、汚染拡大の防止が期待できる。第3については、両事業とも一定の経験や知識が必要な事務であることから人事異動に際しては職員構成と適正に配慮する。これらによって、複雑多岐化する水・地質環境対策事業を創造的に展開できるうえ、職員の能力開発と技術の伝承が可能となる。</p>	<p>1. 休止している事業の再開と対策事業のための予算を確保すること。2. 熟練職員の異動あるいは退職に備えて技術を伝承できる人員体制を築くこと。3. 専門的な研修に参加させること。</p>	検討	調査事業の再開及び専門的な研修等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。職員配置については、職員課と協議すること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
27	環境保全課	3683	音・振動環境対策事業	自治事務	両方可能性がある	騒音・振動の測定技術を習得した人材を育成し、速やかに苦情等の対応ができるようにする。また、測定機器を充実する。特定施設の台帳化を進め、苦情に速やかな対応や騒音・振動低減施策の基礎資料として活用する。	ある	騒音・振動測定技術の人材育成に時間が必要である。また測定機器の整備には経費を要する。	検討	人材育成及び測定機器の整備等については、費用対効果を検証したうえで推進すること。
28	環境保全課 環境政策室	4170	省エネルギー・新エネルギー推進事業	自治事務	両方可能性がある	啓発等により八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンの内容の徹底を図り、市民、事業者の協力を得ながら有効性や効率性を向上させていく。	ある	新エネルギーの導入等については、補助金制度の創設、公共施設への太陽光発電設備等の設置等が喫緊の課題である。	課題を解決して推進	新エネルギーの促進にあたっては、課題解決に努め順次推進すること。
29	クリーン推進課	3228	廃棄物処理企業調整事業	自治事務	両方可能性がある	廃棄物処理手数料の見直しやごみ分別方法の細分化。また、リサイクルセンターを整備することにより、ごみの減量化やリサイクルの推進に効果がある。	ある	分別の細分化に伴う、収集・処理経費の増加。受益者負担の増加は、市民の理解に大きな課題がある。	課題を解決して推進	手数料の見直しやごみの減量化、また資源化施策については、課題解決に努め順次推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
30	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	自治事務	両方可能性がある	広報紙や啓発ちらし等による広報活動を通して、生ごみたい肥化容器等購入費補助金制度や集団資源回収、ごみ減量学習会などの事業等を拡充推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。	ある	経費増、市民・事業者等の理解	課題を解決して推進	ごみ発生抑制やリサイクルについては、課題解決に努め順次推進すること。
31	クリーン推進課	3232	塵芥収集事業	自治事務	両方可能性がある	指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。	ある	経費の増加、市民の理解と合意	課題を解決して推進	ごみの減量化については、課題解決に努め順次推進すること。受益者負担については、慎重に検討すること。
32	清掃センター	3235	埋立処分施設管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	処分場の維持管理は、埋立が完了した後においても、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」の規定により、長期にわたり安全、適正な維持管理が必要である。埋立が完了した処分場について、土地の平面的な有効利用として、多目的広場の整備を図る。	ない		推進	第2次最終処分場については、多目的広場として、有効活用を推進すること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
33	都市計画課	3324	都市計画事業	法定受託事務	有効性向上の可能性がある	窓口や電話での都市計画情報の照会業務が多いことから、都市計画情報をインターネットで配信する事ができれば、業務の効率化、照会者の利便性が向上する。また窓口での地図販売がある事から、臨時的任用職員等の活用により、業務の効率化が図られる。	ある	インターネットで配信するためのソフトに係る経費や、情報管理課における対応が必要となる。	検討	インターネット等の配信については、費用対効果を検証したうえで順次推進すること。また、臨時的任用職員の活用については業務量等を検討すること。
34	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	自治事務	両方可能性がある	事業の見直しを行うことにより、補助金の軽減を図るとともに、利用者のサービス向上が図られる。	ある	新たな事業方針の策定をどのように進め決定するか。市の現状にあったバス対策事業への移行を現行のバス利用者にとどのように納得してもらうか。新たな事業方針策定の透明性の確保、現状運行の代替手段の検討、市民の理解を得るための十分な説明。	課題を解決して推進	交通手段を持たない高齢者等の利便性の向上を図るため、課題解決に努め事業を見直すこと。
35	公園緑地課	3342	都市公園管理事業	自治事務	両方可能性がある	街区公園は市民にとって身近な施設であることから環境美化里親制度(アダプト制度)の拡充を図り、地域環境の美化や安全を市民と市が一体となって推進することにより維持管理コストを削減し、施設整備の充実を実現する。	ある	環境美化里親制度(アダプト制度)の母体は、町内会、婦人会、老人会等の地域コミュニティ団体や個人ですが、登録団体や個人の加入が進んでいません。しかし、登録はしていないものの公園美化活動を行っている方々も見受けられることから、更なるPRが必要です。また、地域自治会による組織的な取組みとなるように働きかける必要もあります。	課題を解決して推進	アダプト制度の拡充については、課題解決に努め順次推進すること。
36	公園緑地課	3347	都市公園建設事業	自治事務	両方可能性がある	国の交付金を活用し、公園施設の整備や老朽化した施設のリニューアルを行う。	ある	新たな公園の建設に伴う経費やリニューアルに係る経費が増大する。また、業務量が増大する。	検討	公園の建設やリニューアルについては、費用対効果を検証したうえで推進すること。
37	公園緑地課	3348	県立八千代広域公園建設事業	自治事務	両方可能性がある	県立八千代広域公園の事業地を活用し、国の交付金を使って八千代市総合グラウンド等を建設することにより効率的・効果的な文化・スポーツ環境基盤の整備・充実が可能となります。	ある	県の公園用地に市の施設を整備するため、県の整備との役割分担やスケジュール等の調整を必要とする。	課題を解決して推進	広域公園の整備については、課題解決に努め順次推進すること。総合グラウンド等の建設については、施設ごとに新たに設けた事業において推進すること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
38	公園緑地課	4073	体育施設管理事業	自治事務	両方可能性がある	老朽施設の改修、総合グラウンドの建設により機能を向上させ、スポーツ・レクリエーション事業の有効性、効率性を向上させることを検討する。併せて適正な受益者負担を求めることも検討する。	ある	施設の改修、新設に伴う費用は増加しますが、公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定に対する理解を求める必要があります。	検討	老朽化した体育施設の改修については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、受益者負担については、慎重に検討すること。
39	土木管理課	4006	法定外公共物(赤路等)管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	法定外公共物管理システムを導入しているが、利用範囲が狭いため、今後は利用範囲を拡大する。	ない		推進	システムの利用拡大については、順次推進すること。
40	産業政策課	4043	産業政策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	近隣市町村の住民や市街地住民との交流を活性化するため、祭の周知方法や開催内容等について、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どんと祭実行委員会に検討の要請をしていく。 観光資源の発掘、活用を図るため、観光に係る懇談会を設置する。	ある	八千代ふるさと親子祭花火大会会場と八千代どんと祭の来場者用の駐車場として使用している広域公園用地が「新川周辺地区都市再生整備計画」により、平成22年度から5年間総合グランド等の整備が予定されているため、八千代ふるさと親子祭実行委員会及び八千代どんと祭実行委員会と協議調整を図りながら、今後の祭の開催実施にむけて検討する必要がある。	課題を解決して推進	祭実行委員会と連携し、交流人口の増加を図るため周知及び開催方法・花火会場等の課題解決に努め順次推進すること。 また、第4次総合計画において施策体系が見直されており、今後、この施策体系に基づき、観光に係る懇談会を設置し推進すること。
41	選挙管理委員会事務局	3089	選挙管理運営事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	・適正規模の投票区を設定することについては、関係する有権者の理解を得ながら調査・検討・実施に着実に取組むなど、調査・検討・実施の各段階の課題に拙速を避け中期的な視点で取組むこと及び、そして望ましい機能を有する投票所の確保については、適当な公共施設あるいは民間施設の誕生の機会を捉えて、積極的に取組むことにより成果を上げることが可能である。	ある	・投票区・投票所共に新設・変更共に見直すためには利害関係を有する有権者の理解を得なければならない。そのための調整には慎重且つ周到な準備をもって臨むべきである。 ・新たな投票所施設、安全・適切な機能を有する投票所施設の確保については、選挙管理委員会は、建設等の主体となることはできないという基本的な制約がある。そのような施設の存在して初めて取組めることである。	課題を解決して推進	投票区の見直し等については、課題解決に努め推進すること。
42	監査委員事務局	3110	監査事務事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	平成22年12月14日に策定した八千代市監査基準に基づき監査を実施する。	ない		推進	八千代市監査基準に則し監査を実施すること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価	
					理由	課題		
43	農業委員会事務局	3255	農業委員事務	法定受託事務	両方可能性がある	<p>現在の農家台帳管理システム及び農地地図情報システムの改良には経費が伴い限界もあるので、新たなシステムを導入して関係部署との情報提供や共有を図り、有効に活用する。</p>	<p>ある</p> <p>一時的な経費は増えるが、活用範囲が拡大することで、全体経費は少なくて済むと思慮する。</p>	<p>課題を解決して推進</p> <p>新たなシステムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、市長部局との連携については、可能なことを整理したうえで推進すること。</p>
44	教育総務課	3396	小学校管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>学習環境を改善するため、扇風機を設置する。</p>	<p>ない</p>	<p>推進</p> <p>扇風機の設定等、環境改善に努めること。</p>
45	教育総務課	3405	小学校施設整備事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>小中学校の適正配置を図るため、八千代台東小学校と八千代台東第二小学校を統合するための八千代台東小学校校舎改築工事基本設計委託を実施する。</p>	<p>ない</p>	<p>推進</p> <p>統合に向けた小学校の施設整備を順次推進すること。</p>
46	教育総務課	3407	中学校管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>学習環境を改善するため、扇風機を設置する。</p>	<p>ない</p>	<p>推進</p> <p>扇風機の設定等、環境改善に努めること。</p>
47	教育総務課文化財班	3790	文化財保護事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	<p>専門的分野の職員の増員により、職員の継続的な調査に基づき、市内に眠る多くの歴史的遺産を発見し、また、埋蔵文化財も重要遺跡の調査などの能動的な調査を可能とし、文化財の保護行政を積極的に展開できる効果を上げる。さらに、これらの事業の成果をもって普及啓発活動をより活発に展開できる。</p>	<p>ある</p> <p>専門職員の増員と育成</p>	<p>検討</p> <p>埋蔵文化財に係る専門職員の増員については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。</p>
48	教育総務課文化財班	3805	不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業	自治事務	両方可能性がある	<p>過去に行われた不特定遺跡調査事業及び公共事業関連遺跡調査事業で未整理・報告書が刊行されていない調査が多々残されており、早急に記録保存としての業務の完了をする必要がある。このため埋蔵文化財担当職員の増員と本整理費・報告書刊行経費の予算化が必要である。</p>	<p>ある</p> <p>担当職員の増員と経費の増加を伴う。</p>	<p>課題を解決して推進</p> <p>整理作業に係る職員増や報告書等の刊行については、課題解決に努め順次推進すること。</p>
49	学務課	3384	学校教育総務事業	自治事務	両方可能性がある	<p>八千代市立八千代台東小学校及び八千代台東第二小学校を統合することによって学校の適正規模になり、教職員の配置等がより適切に行われることにより、教育環境のさらなる充実が図れる。</p>	<p>ある</p> <p>統合による様々な問題が考えられる(通学路や児童の心のケア等)</p>	<p>課題を解決して推進</p> <p>八千代台東小学校と八千代台東第二小学校の統合については、統合準備委員会で十分に協議しながら、順次推進すること。</p>

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
50	指導課	3385	情報芸術振興教育事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	土・日の展示ができる人的配置や会場の確保を行うことにより、美術展の展示数及び参観者の増加が考えられる。	ある	人的配置や会場借用等の経費増。	検討	美術展における人的配置や会場確保については、費用対効果を検証したうえで、推進すること。
51	指導課	3387	教育振興事業	自治事務	有効性向上の可能性はある	子どもサミット、郷土読本作成、学校要請訪問、外国人児童生徒教育相談員派遣等の事業を充実させることにより、児童生徒の社会性の育成、教員の指導力向上、外国人児童生徒の学校生活への適応等の課題解決を図り、学習環境の向上という所期の目的に近づくことができる。	ある	子どもサミットの参加人数や活動の拡大を図るために会場費等、また、外国人児童生徒教育相談員の人的配置の拡充を図るための人件費等、経費増。	検討	学習環境の向上のための人的配置や内容の充実については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すること。
52	指導課	3390	教育研修事業	自治事務	両方可能性はある	教職員の資質・能力の向上に向け、新しい教育課題解決のための研修の場の設定、各校の研究の取組等を充実させる。	ある	講師謝金等の経費増。	検討	教職員の研修の充実については、経費の増加を伴うことから、費用対効果を検証したうえで、研修の順位付け等を行い、推進すること。
53	青少年センター	4069	青少年センター運営事業	自治事務	両方可能性はある	現状として、青少年のプロフのモニタリングにおいて様々な非行が見受けられる。前年度はモニタリング用に携帯電話を購入し、パソコンから入れない画面をチェックできるようにした。平成23年度は携帯等のモニタリングの回数を増加させてより多くの情報を把握し、学校や警察等関係機関へ必要な情報提供を行っていくこと、また非行に結びつきやすい場所を把握し重点的に街頭補導活動を行っていくことが、今後青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効となる。またより多くのモニタリングができるように必要な知識と技術を持った再任用職員を新たに配置し活用していく。	ない		推進	青少年の非行防止のためのモニタリングについては、順次推進すること。また、再任用職員等の活用については、対応可能な業務を十分に検討・整理したうえで、推進すること。
54	警防課	3361	警防管理事業	法定受託事務	有効性向上の可能性はある	①再任用職員及び女性消防団員を活用して、普通救命講習会等の回数を増す。 ②警防管理事業から救急救助管理事業を分離することにより、事務の効率化が図られる。	ない		推進	普通救命講習会については、回数を増やし、推進すること。また、救急救助については、事業を分割して推進すること。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
55	指令課	4045	指令管理 事業	法定受託事務	両方可能性がある	1. 位置情報システム(統合型)の導入によって経費削減が図られる。 2. 消防救急無線のデジタル化により通信の秘匿性の向上及びデータ通信等の高機能化が図られる。	ない	推進	位置情報システム統合型の導入及び消防救急無線のデジタル化については、順次推進すること。	
56	経営企画課	9917	庁舎整備 事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	庁舎の耐震補強もしくは、建て替えを行う。	ある	検討	耐震補強や建て替えなどを行うには、多大な経費が必要となるため。	庁舎整備のための手法や費用対効果について検証すること。
57	給排水相談課	9815	下水道使用料徴収費	自治事務	両方可能性はある	水道料金・下水道使用料徴収等業務委託の契約方法と仕様書の見直しにより、業務の合理化と事務改善を図りコスト縮減に努める。また、システム変更による滞納者のデータ管理と時効の管理が出来るようになる。	ない	推進	収納窓口の拡大について今後も検討すること。また、料金徴収システムの変更による滞納整理等への活用を図り、未収金の早期回収に努めること。	
58	給排水相談課	9920	水道料金及び下水道使用料徴収費(水道事業収益的支出)	自治事務	両方可能性はある	水道料金・下水道使用料徴収等業務委託の契約方法と仕様書の見直しにより、業務の合理化と事務改善を図りコスト縮減に努める。また、システム変更による滞納者のデータ管理と時効の管理が出来るようになる。	ない	推進	契約内容の見直しと長期継続契約を行うことで改革改善を図ること。また、料金徴収システムの変更による滞納整理等への活用を図り、未収金の早期回収に努めること。	
59	給排水相談課	9923	水道メータ管理事業	自治事務	効率性向上の可能性はある	メータ管理の増加する業務量に対し、貯蔵品管理システムの見直しを行い再任用職員等を活用し、コストの高騰を抑え効率化を図っていく。	ない	推進	貯蔵管理システムの見直し等により、水道メータの出庫管理の効率化を図ること。また、再任用職員等の活用を図ること。	
60	建設課	9932	石綿セメント管更新事業	自治事務	両方可能性はある	詳細更新計画を見直し、実施設計業務を民間に委託することにより、石綿セメント管の更新延長を拡大する。	ない	推進	更新計画の見直しを図るとともに、設計業務の民間委託により、石綿セメント管の更新を積極的に推進すること。	

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会評価			
					理由	課題				
61	建設課	9 9 7 2	マッピング システム管 理費	自治事務	両方可能性がある	システムのさらなる構築の検討を進める。併せて職員のシステム操作に対する習熟度に差異があるため、研修等により、リテラシーの向上を図る。	ない	推進	事業システム自体の効率化と定期的な研修に取り組むこと。	
62	維持管理課	9 8 0 6	ポンプ場維 持事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	現在ポンプ場施設維持管理業務は委託している。また、今年度、村上第2汚水中継ポンプ場の改修を行い、その後に村上第1汚水中継ポンプ場を廃止することから、本事業の効率性は向上は図れる。	ない	推進	ポンプ場の改修や廃止により、事業の効率化経費縮減に取り組み、ポンプ場の効果的な運用を図ること。	
63	維持管理課	9 9 6 1	災害時 緊急給水 機材整備 事業(水 道本資 本的支出)	自治事務	有効性向上の可能性がある	災害用応急給水機材を備蓄することを事業化しているが、災害用井戸の活用と学校との連携で、応急給水用機材を有効に活用することができる。	ある	学校の災害用井戸の水質管理と維持管理費用の増加	検討	東日本大震災を検証し、この事業の改革改善を検討していくこと。また学校防災井戸の活用については、費用対効果を検証したうえで、学校との連携を図り進めていくこと。